

【記入例】
(申請者が自動車リース事業者の場合)

平成25年度 特殊自動車における低炭素化促進事業 要望書

申請者の会社名を記入。

申請日を記入。

平成 **25**年 **0**月 **0**日

申請者名	△△リース株式会社			申請者の住所を記入。
住 所	〒0000-0000 00県00市00区00町0-0-0 (特定被災区域：該当・非該当)			申請者がリース事業者の場合、記載不要です。
連絡担当部署① (担当者名)	△△リース株式会社 00部 00課 担当：00			
申請者の連絡先 を記入。	電話番号	00-0000-0000 0	FAX 番号	00-0000-00 00
	E-mail	000000@0000		
連絡担当部署② (担当者名)	2次連絡部署があれば記載			
	電話番号		FAX 番号	
	E-mail			

補助対象事業 総 計	2,502,000円
---------------	------------

経費内訳（別紙2）の補助金所要額総計を記入
(1,000円未満の端数は切り捨てて記入)

- 記入例に用いた車両価格※
- | | | |
|---------------|----------------|--------------|
| 1. ××建設(株)導入車 | ハイブリッドショベル・ローダ | ：18,000,000円 |
| | 比較対象車 | ：15,000,000円 |
| 2. ■■土建(株)導入車 | ハイブリッドショベル・ローダ | ：16,000,000円 |
| | 比較対象車 | ：13,595,000円 |
- ※記入例に用いた車両価格は一例です。

実施計画書については、申請する車両1台毎に作成・提出してください。

別紙1

特殊自動車における低炭素化促進事業 実施計画書^{注1}

使用事業者	××建設株式会社		
今年度のハイブリッドオフロード車等の導入計画	ハイブリッドオフロード車等の導入に係る事業方針	今年度はエレクトリックブルドーザ(型式:××)を1台(購入)、ハイブリッドショベル・ローダ(型式:〇〇)を1台(リース)導入し、〇〇県〇〇市の建設工事にて使用予定です。なお、今後〇年間に渡り、所有機の入れ替え時に、毎年〇台ずつハイブリッドオフロード車等を導入予定です。	
	導入台数 ^{注2}	2台	
	導入予定機種	種別: <u>ショベル・ローダ</u> 車名: <u>〇〇〇〇〇</u> 型式: <u>〇〇</u>	公募要領の別表1に記載する「種別」、「車名」、「型式」より記入
	下取車の有無	<input checked="" type="checkbox"/> (1台) 無	機種 <u>ショベル・ローダ</u> 型式 <u>〇〇(車名) 〇〇〇(型式)</u> 申請する補助対象機種種の導入に伴い廃車等を行う下取車がある場合に記載。
	1台あたりの年間稼働時間(見込み)	770時間/年(概算根拠) 下取車の平成24年度の稼働実績(7時間/日×110日/年)より算出。	
	特定被災区域での使用予定の有無	<input checked="" type="checkbox"/> (使用場所) <u>〇〇県〇〇市</u> 特定被災区域は公募要領の別表2を参照。 (使用する事業名、事業内容等) <u>「〇〇市〇〇復旧工事」を受注済み。補助対象車両を導入後、現使用車両と代替予定。</u>	できる限り詳しく記載(根拠が未記載又は不十分と判断される場合、使用予定無しとみなしますので御注意ください)
事業費(千円)	補助対象事業費	1,300	経費内訳(別紙2)の補助金所要額を記載
	補助対象外事業費	16,700	総事業費から補助対象事業費を除いた額を記入。
	総事業費	18,000	導入予定機種種の導入費用の総額を記入。
過年度のハイブリッドオフロード車等の導入実績	導入台数 ^{注2}	<input checked="" type="checkbox"/> 平成24年度: 2台 (うち、当該補助事業による導入 ^{注3} : 1台)	
	その他	無	

(注1) 事業計画については、補助対象機種1台毎に作成・提出
(注2) 購入及びリース導入の合計台数を記載すること。
(注3) 平成23年度は、先進的次世代車普及促進事業(ハイブリッドオフロード車等)の導入実績を記載すること

同一使用者により複数台の申請を行う場合、2台目以降の「今年度のハイブリッドオフロード車等の導入計画」及び「過年度のハイブリッドオフロード車等の導入実績」については、1台目と同じ内容で構いません。

【記入例】

別紙2

特殊自動車における低炭素化促進事業に要する経費内訳

1. 所要経費

通し 番号	(1) 補助対象経 費支出予定額 (円)	(2) 寄付金そ の他の収入 (円)	(3) 差引額 (1)-(2) (円)	(4) 基準額* ×台数(a) (円)	(5) 国庫補助基本額 (3)と(4)を比較し て少ない方の額 (円)	(6) 補助金所要 額 (5)×1/2 (円)	(7) CO2 削減効果 (t)
①	3,000,000	0	3,000,000	2,600,000	2,600,000	1,300,000	8.94
②	2,405,000	0	2,405,000	2,600,000	2,405,000	1,202,500	7.55
③							
④							
⑤							
(補助金所要額総計)						2,502,000	16.49

※基準額は実施要領にて別途定める額とする。

同額

1,000円未満の端数は切り捨てて記入

実施要領の別表を参照

ハード対策事業計算ファイルにより算定した年間CO2削減量を記載してください

2. 補助対象経費支出予定額内訳

通し 番号	補助対象機種						台数 (a)	補助対象 経費内訳 (通常車と の差額)(b) (円)	補助対象 経費支出 予定額 (a)×(b) (円)	備考 (主に自 動車の用 途を記入)
	種目	種別	メーカー名	車名	型式	呼称				
①	ハイブリッド	シヨベル・ローダ	〇〇〇〇〇〇 (株)	〇〇〇〇〇 〇	〇〇	〇〇	1	3,000,000	3,000,000	建設工事 他
②	トラック	シヨベル・ローダ	△△△△△ (株)	△△△△△ △	△△	△△	1	2,405,000	2,405,000	土木工事 他
③	ロード車									
④	等									
⑤										

公募要領(p.15)別表1に記載する「メーカー名」、「車名」、「型式」、「呼称」より記載

1. 通し番号に従い、呼称別に各項目を記載すること。
2. 本様式で積算が明らかにすることができない場合には、別に明細表、単価表等を付すこと。
3. CO2削減効果については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版>(平成24年7月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同ファイルを添付すること。
ガイドブックによるCO2削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。
 - ①エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「事業による直接導入量」に基づくCO2削減量を算定すること(「事業による波及導入量」に基づくCO2削減量の算定は不要。)
 - ②エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載するとともに、その具体的資料を添付すること。

【記入例】

【補助金交付申請書（様式第1）中の別紙1補助用紙】

補助事業申請者に関する確認事項調書

【申請者が経営する事業についての確認事項】

申請者が経営する事業の別	該当するものに○をする。
① 自動車リース事業者	○
② 自動車リース事業者以外	(業種名※：)

※（例）建設業、産業用機械器具賃貸業、廃棄物処理業、製造業、倉庫業 等の産業分類を記入のこと。

【補助事業における利益等排除についての確認事項】

補助対象自動車の調達先予定事業者	該当するものに○をする。
① 補助事業者自身（補助事業者の自社調達）	
② 100%同一の資本に属するグループ企業	○
③ 補助事業者の関係会社（上記②を除く）	(○) ■■土建(株)
④ 上記①～③以外	(○) ××建設(株)

※リース事業の場合は、使用予定事業者と調達先事業者の関係についても（○）書きで書き加えること。

使用予定事業者が複数いる場合は、どの事業者のものが分かるように記載。

【補助事業申請における提出書類一覧及びチェック表】

添付されているものは申請者確認欄にレ点、添付しないものは－を記入すること。

添付書類	申請者確認欄	
	自動車リース事業者の場合	自動車リース事業者以外の場合
要望書（公募要領様式）	レ	
特殊自動車における低炭素化促進事業 実施計画書（交付要綱様式第1別紙1） ※申請者が自動車リース事業者にあつては、使用予定事業者の事業計画について、使用予定事業者毎に作成・提出すること。	レ	
補助事業申請者に関する確認事項調書（実施要領様式）	レ	
経費内訳（交付要綱様式第1別紙2）	レ	
補助対象車の使用予定事業者に関する確認事項調書（実施要領様式）	レ	/
補助対象となるハイブリッドオフロード車等の車両本体価格がわかる見積書等の写し	レ	
比較対象となる通常型オフロード車の車両本体価格がわかる見積書等の写し	レ	
自動車賃貸契約書(案)の写し ※実績報告時は正式な自動車賃貸契約書の写しを提出すること。	レ	/
貸与料金算定根拠明細書（公募要領様式）	レ	/
「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版>（平成24年7月環境省地球環境局）」において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）	レ	
その他参考資料（)	－	

【記入例】

【補助金交付申請書（様式第1）中の別紙2補助用紙】

補助対象車の使用予定事業者に関する確認事項調書
 （申請者が自動車リース事業者の場合のみ記入）

使用予定事業者の所在地について、特定被災区域の該当・非該当を記載。

通し 番号	補助対象機種						使用予定事業者情報			備考
	種別	メーカー名	車名	型式	呼称	製造番号 ※2	使用予定事業者 の氏名又は名称	使用予定事業者の住所及び電話番号	業種名※4	
①	ショベル・ローダ	〇〇〇〇〇 (株)	〇〇〇〇 〇	〇〇	〇〇	—	××建設株式会社	住所：〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇-〇-〇 電話番号：〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (特定被災区域※3：該当・非該当)	建設業	
②	ショベル・ローダ	△△△△△ (株)	△△△△△ △	△△	△△	—	■ ■ 土建株式会社	住所：〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇-〇-〇 電話番号：〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (特定被災区域※3：該当・非該当)	土木工事業	
③								住所： 電話番号： (特定被災区域※3：該当・非該当)		
④								住所： 電話番号： (特定被災区域※3：該当・非該当)		

公募要領（p.15）別表1に記載する「メーカー名」、「車名」、「型式」、「呼称」より記載

※1 補助対象機種 1 台毎に記入すること。

※2 申請時点で不明の場合は—を記入のこと。

※3 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平成 23 年法律第 40 号）第 2 条第 3 項に規定する特定被災区域をいう。

※4 (例) 建設業、産業用機械器具賃貸業、廃棄物処理業、製造業、倉庫業 等の産業分類を記入のこと。

【記入例】

補助対象機種 1 台毎に作成・提出してください。

貸与料金算定根拠明細書

(貸与会社)

住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇-〇-〇

名称 △△リース株式会社 印

車名：〇〇〇〇〇 公募要領 (p.15) 別表 1 に記載する「車名」より記載

型式：〇〇 公募要領 (p.15) 別表 1 に記載する「型式」より記載

呼称：〇〇 公募要領 (p.15) 別表 1 に記載する「呼称」より記載

貸与先：××建設株式会社

貸与月数：72 箇月^①

単位：円、消費税抜き

項目	通常料金	補助金適用料金	備考
車両価格	18,000,000	18,000,000	
補助金	—	^② ▲1,300,000	
その他	0	0	
小計	18,000,000	16,700,000	
諸経費	2,952,000	2,947,000	固定資産税、動産総合保険、金利等
その他	0	0	
小計	2,952,000	2,947,000	
残存価格	▲1,800,000	▲1,800,000	
貸与料総額	^③ 19,152,000	^④ 17,847,000	
貸与料月額	^⑤ 266,000	^⑥ 247,800	月額 75 円切り捨て

A. 補助金の有無による貸与料総額の差

$$= \textcircled{3} - \textcircled{4} = \underline{1,305,000} \text{ 円} \geq \text{補助金額} (\textcircled{2} \underline{1,300,000} \text{ 円})$$

B. 補助金の有無による貸与料月額の差

$$= (\textcircled{5} - \textcircled{6}) \times \textcircled{1} = \underline{1,310,400} \text{ 円} \geq \text{補助金額} (\textcircled{2} \underline{1,300,000} \text{ 円})$$